

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
糟屋子ども発達センター・さくら保育園		2025年 4月 22日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		一人当たりのスペースは規定通り確保している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		事故や突発的な事態に備えて十分に配置しており、配慮が必要な利用児には個別に職員を配置している。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		全体ではないが、スロープや手すり、コーナーカバー等を設置している。また、写真や絵カードを用いて具体的に分かりやすく提示している。館内に複数の療育部屋があり、児の特性、発達段階に合わせて複数の小集団を構成し、その小集団に適した療育部屋を使っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		幼児療育終了後、夕方療育提供時間終了後に清掃及び換気・消毒などを行っている。活動部屋では刺激の統制と安全管理をし、必要に応じて机や大型遊具を設置している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		必要に応じて活動部屋以外の個室等も使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		業務計画は話し合いのもと児発管が作成し、実施に関しては全ての職員が関与する。年度末に業務全体が計画に沿って行われたかどうかをチェックし、次年度の計画につなげている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		アンケートの結果においては、職員間で情報共有を図り、業務改善を考える際の参考材料としている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定期的な面談を通して、職員の意見を把握し、業務の調整や改善を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		地域における障害児支援の中核的な役割を担う機関として、第三者による評価を受けている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部で研修を受けた際は適宜職員会議で周知している。内部では月に1回ずつ定期的にケース検討会及び研修会を実施している。	定期的の実施している研修に加え、業務継続計画に基づいて会議や研修、訓練を行っている。
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを作成し、HPで公表している。また、見学や契約時に支援プログラムについて説明している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		新規や新年度には保護者にも目標を考えてもらい、それも組み込む形で計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		子ども・保護者の意向や状況を踏まえつつ、関連する職員と療育での様子や課題を確認して、計画の作成を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		各職員が確認できるようにしている。また、モニタリング等で目標を再確認している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		標準化されたアセスメントツールを使用している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		ガイドラインを参考にしながら、子どもにとって最善の支援が行われるよう、5領域とのつながりを明確化した支援プログラムに基づいた計画を作成している。	

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		活動プログラムの元になる月間の計画を児発管と療育担当職員数名で立てている。日々のプログラムはその日のクラス担当者が作成し、実施前には経験のあるスタッフと協議し、スムーズに実行できるようにしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		年間を通して、季節に沿った教材を取り入れたり、難易度を調整しながら発達を促進できるように工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		支援の流れに沿って、個別に丁寧な記録をつけている。会議や次の計画を立てる際に参考になっている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		およそ6ヶ月ごとにモニタリング会議を行い、計画の見直しや修正を行って保護者に確認している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児発管ないしはその子どもの担当者等、日常をよく理解している者を選定して参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		主たる対象とする障害の種類を知的障害・発達障害としている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		利用児が通園する保育機関等とは適宜情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		行政機関や保護者から直接要請があった場合は、保護者の意向を確認した上で必要書類を作成したり、情報提供を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	○		地域の保育機関や事業所と日常的に連携を図っている。また、障害児通所支援事業所を対象とした地域研修会等を実施している。	
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。	○		園域で開催される児童部門の会合にコアスタッフとして参加している。児童発達支援事業所と連携して情報を共有したり、研修に参加したりしている。	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	○		部会ごとに大まかに担当を決め、積極的に参画している。	
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		遅くとも年中からは、ほぼ全員が幼稚園・保育園に並行通園している。それぞれ定型発達の子どもたちと交流する機会をもっている。また、地域の幼稚園等の職員を対象に交流も兼ねた研修会を実施している。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		親子通園ではその場で話し合う機会を持ち、単独通園については療育後に引継ぎを行う時間を設けている。また、担当職員から特記として報告があった事案や内容については、速やかに児発管などが保護者と連絡を取り合い、個別に対応できるようにしている。	

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		新規の利用では、親子通園から実施することで、実際に具体的に子どもの対応の仕方を学ぶことができ、悩みを解決することができるようにしている。	
保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		見学时・契約時に丁寧に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		保護者からニーズや意向を丁寧に確認するようにしている。また、療育中の子どもの様子や成長・課題等を保護者につたえ、子どもにとってより良い支援ができるよう工夫している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		行っている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		適宜行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		特に親子通園での療育活動中には、行事などを含め保護者同士が交流できる場を設けるなどの場面設定を行っている。単独通園でも保護者参加型の行事や活動を設定することで保護者同士のコミュニケーションが取りやすい場面を作る工夫を行っている。また、特に年長児の保護者を対象に年に数回、保護者相談会を設定し、就学やデイスサービスなどについてお伝えしたり、相談を聞く場を設けている。	今後も保護者やきょうだいが交流する機会を設定できるように企画していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談や申し入れについては対応した職員が児発管に伝え、適切に対応できるようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		月間予定のお便りに加えて広報活動の一環として事業所の通信を毎月発行し、活動内容や行事予定などを定期的に発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		契約時に保護者から個人情報の取り扱いに関する同意書を得ており、個人情報に関わる書類については乱用や流出のないよう事務所内にて管理を徹底している。	
非 常 時	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		両親ではなく祖父母が引き継ぎに来園する場合や、送迎を利用している場合でも、定期的に電話や直接会って対象児の状態について確認・対応方法について助言などしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		車通りの多い道沿いに施設が設置されているため、近所の方や近隣の小学校の児童生徒が行き交っている。元氣よく挨拶をしたり、開放された空間で子どもたちも通ってきている。また、ボランティアや実習生を受け入れ、交流を持つ機会を提供している。AEDの設置を行っており、緊急時には貸出しや救護活動ができるようにしている。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアルを策定し職員には周知している。また、適宜閲覧できるようにしている。保護者には適宜お便りで周知したり、通園と一緒に訓練を行ったりする中で周知できるよう努めている。	マニュアルは定期的に見直しを行い、現状に適した内容に修正していく。また、定期的に実施している研修に加え、業務継続計画に基づいて会議や研修、訓練を行っていく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		定期的に各種災害を想定した訓練を行っている。保護者へも毎月のお便りで非常災害に備えた訓練を実施する旨を周知している。	お便りで毎月お知らせしているが、保護者の目に留まりにくいようなので、記載の仕方を工夫する。また、広報誌などを通して、実施の様子を写真等で分かるようにするなどの対応を検討していく。
非 常 時	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		初回面談の際に確認している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		アレルギーに関する情報（管理表含む）を保護者から提供していただき、必要に応じて医療機関に問い合わせ対応の確認等をした上で栄養士とともに協議し、十分に配慮して給食を提供している。	

等 の 対 応	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、周知、確認できるようにしている。 計画に沿って点検等を行うようにしている。	研修の内容、実施の仕方等は今後、より事業所にとって意味のある内容にしていく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		避難訓練の実施内容をHPや連絡ノートなどで知らせるようにしている。	より効果的な周知の仕方を検討していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットに関わる事案は適宜会議などで周知し、全ての事案の記録を職員が誰でも閲覧できるようにしている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		行政機関などが実施する研修に加え、内部でも全職員が受講する研修を行っている。また、虐待に関する職員アンケートやセルフチェックを実施している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束については、計画やモニタリングに関する会議にて十分に審議し、やむを得ない対応を必要とする児童へは計画へ記載している。予期せぬ事故やトラブルに備えて、契約や計画の説明時などにどの保護者にも説明を行っている。	